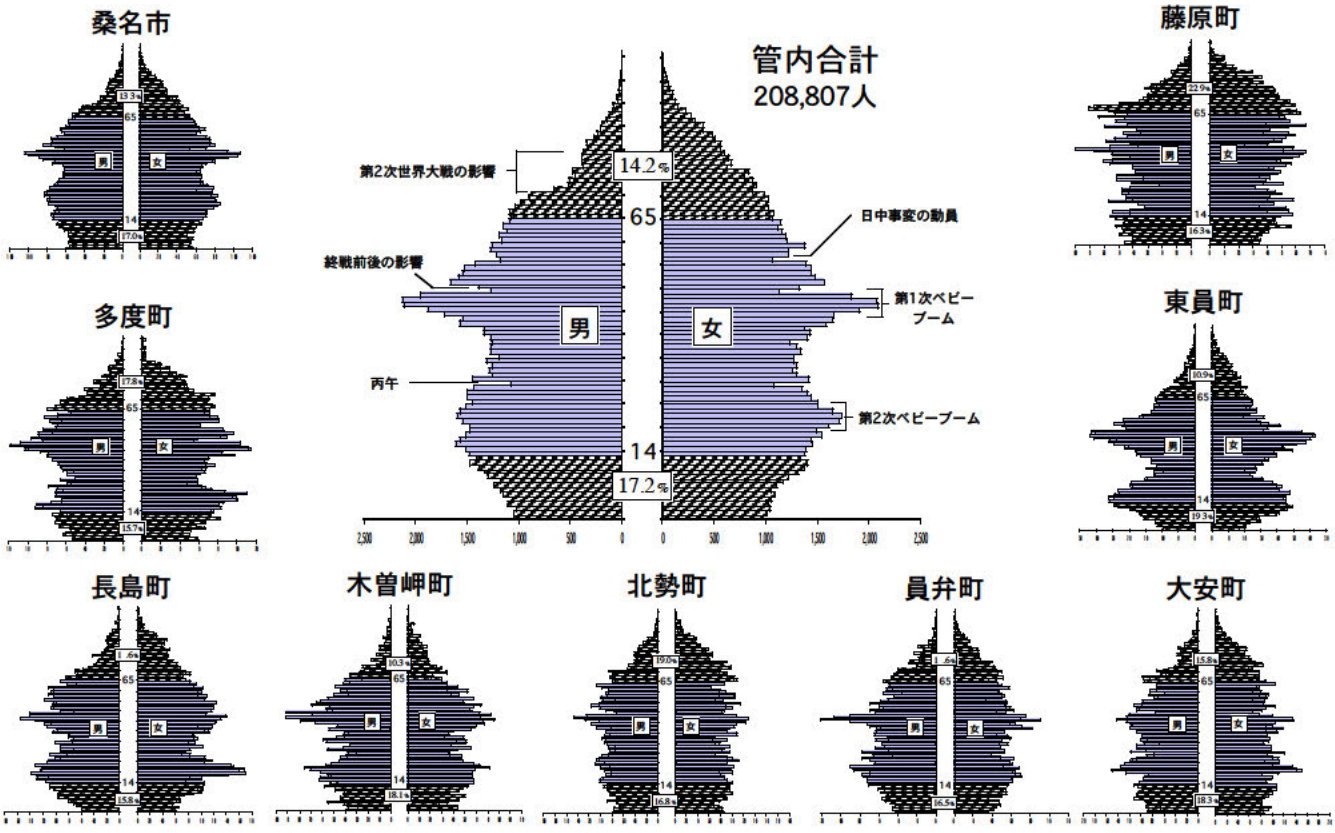
Ⅱ．人口統計から見た桑名保健所管内の概況

人口統計は、人口現象が社会に種々の影響を与えるという人口問題の視点から、人口現象について集められた統計である。しかし、時代背景に応じて人口統計の対象となる人口事象の範囲や重点が変動することがある。戦争直後には、受胎調節の普及、人工妊娠中絶数の増加とともに出生率の急速な低下に関心が持たれた。近年は人口の高齢化に強い関心が寄せられ、人口の年齢構成、高齢者の配偶関係などの属性やその形態、あるいは置き換え水準以下の低い出生率に関連して、その主要原因とみられる結婚の動向などが注目されている。

人口統計の対象とする人口事象は、人及び最も基礎的な人の集団としての世帯の数や状態が変化することであり、人のいる状態としての静態現象（Stock、ストック）と人が増えたり、減ったりする動態現象（Flow、フロー）とに分けられている。静態調査の代表的なものとして、我が国では、5年に1回の『国勢調査』（センサス）が行われている。人口動態事象として、我が国では『出生、死亡、婚姻、離婚、死産』の5事象を扱っている。保健所はこの人口動態の事務を扱っており、公衆衛生行政を進めるうえで最も基本的で重要な統計との位置づけが与えられている。

また、人口構成はその集団の保健医療水準などの衛生状態や過去の歴史の影響が反映される。管内の人口ピラミッドには、戦争やひのえうま（昭和41年）の影響がみてとれる他、市町によってそれぞれの特徴を有している（図Ⅱ-1）。

図Ⅱ-1　桑名保健所管内の人口ピラミッド　平成７(1995)年：国勢調査



(1) 世界と我が国の将来人口

「世界人口白書」（国連人口基金UNEPA：1997）によると、世界人口は58億5000万人、増加率は約1.5％となっている。年率1.5％の人口増加は、その人口が2倍になるのに約46年という短い期間を意味する。また、世界人口の増加は地域別に検討するときに重大な問題を投げかけている。なかでも、先進国の人口増加率が低いのに対して、開発途上国の人口増加が著しくなっていることは、世界の食糧問題や経済発展の問題としても最大の課題とされている。

図Ⅱ-2　日本の将来推計人口のCD-ROM版

我が国の将来推計人口は、国勢調査結果をもとに各種の係数や仮定を設定して、国立社会保障・人口問題研究所が実施している。このデータは、社会保障計画を始めとして各種の経済社会計画の基礎資料として用いられると同時に、都道府県別の人口推計、労働力人口や進学・就学人口の推計、寝たきり老人などの施策対象人口の推計などの基礎数値として役立てられてきた。現在の推計は

表Ⅱ-1　世界の人口（人口順位10位まで）

平成8年（'96）年央人口

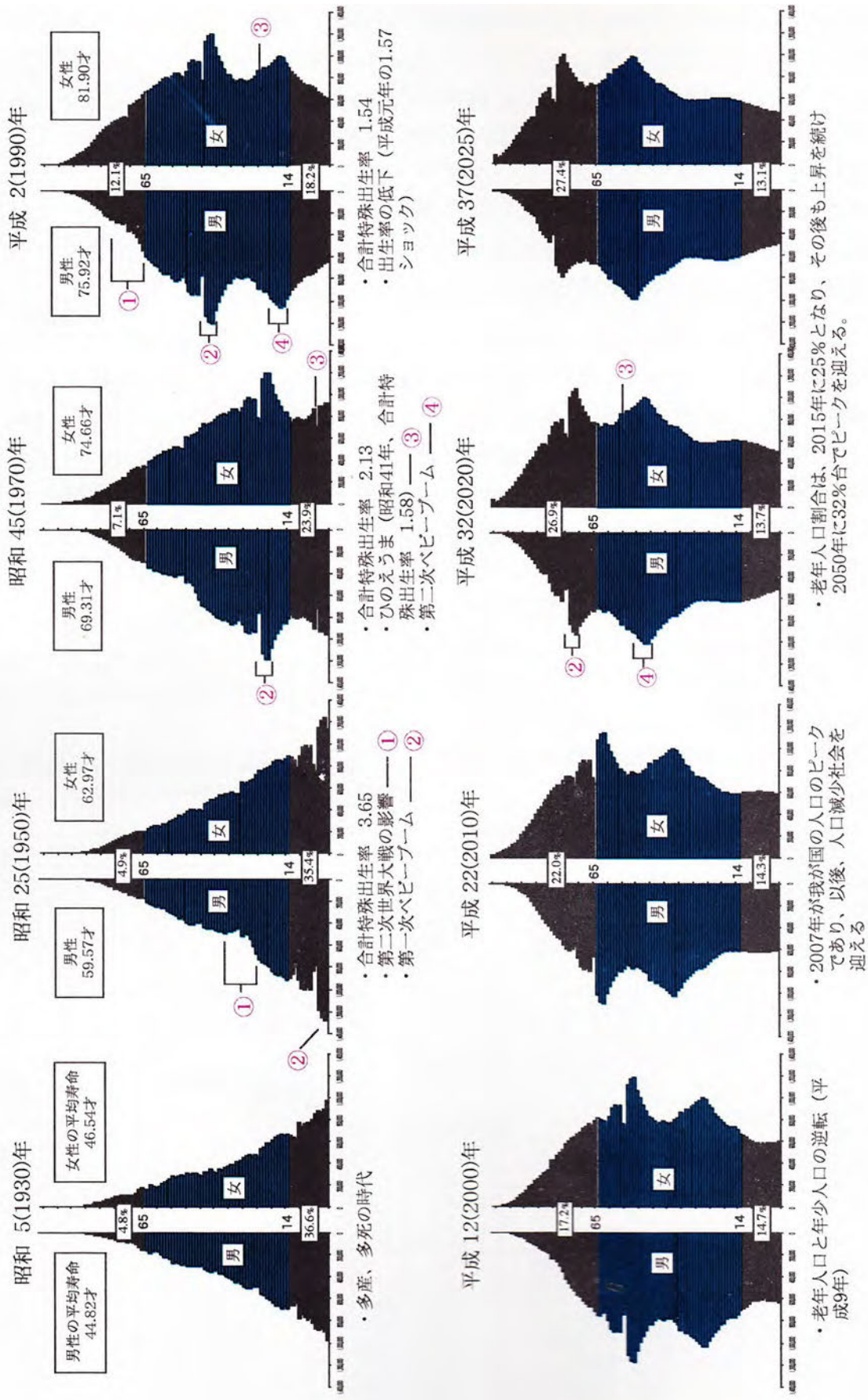
	順位	推計人口（万人）	人口増加率（%）	人口密度（1㎢当たり）	世界人口に占める割合（%）
世界		*576 800*	*1.5*	*43*	*100.0*
中国	1	123 208	1.1	128	21.4
インド	2	93 600	1.9	285	16.2
アメリカ合衆国	3	26 656	1.1	28	4.6
インドネシア	4	19 681	1.5	103	3.4
ブラジル	5	15 787	1.4	18	2.7
ロシア	6	14 774	0.0	9	2.6
パキスタン	7	13 415	2.9	169	2.3
日本	8	12 576	0.3	333	2.2
バングラデッシュ	9	12 007	1.5	834	2.1
ナイジェリア	10	11 512	3.0	125	2.0

注　人口増加率は、1990-1996年平均年間人口増加率である。
資料　国連「Demographic Yearbook 1996 」

表Ⅱ-2　世界の合計特殊出生率

		日本	カナダ	米国	フランス	ドイツ	イタリア	スウェーデン	英国	オーストラリア
S25	1950	3.65	3.37	3.02	2.92		2.52	2.32	2.19	3.06
S30	1955	2.37	3.75	3.52	2.70	2.07	…	2.25	2.16	3.27
S35	1960	2.00	3.81	3.64	2.72	2.34	2.31	2.17	2.57	3.45
S40	1965	2.14	3.11	2.93	2.82	2.50	2.55	2.39	…	2.98
S45	1970	2.13	2.26	2.46	2.47	2.01	…	1.94	…	2.86
S50	1975	1.91	1.82	1.80	1.96	1.45	2.14	1.78	…	2.22
S51	1976	1.85	1.80	1.77	1.87	1.46	2.01	1.69	…	2.14
S52	1977	1.80	1.77	1.83	1.90	1.40	2.04	1.65	…	2.04
S53	1978	1.79	1.72	1.80	1.86	1.38	…	1.60	…	1.98
S54	1979	1.77	1.72	1.85	1.90	1.39	1.78	1.66	…	1.94
S55	1980	1.75	1.71	1.84	1.99	1.46	1.61	1.68	…	1.92
S56	1981	1.74	1.67	1.82	1.96	1.44	1.56	1.63	…	1.94
S57	1982	1.77	1.66	1.83	1.93	1.41	1.56	1.62	…	…
S58	1983	1.80	1.65	1.80	1.79	1.34	…	1.61	1.77	1.93
S59	1984	1.81	1.65	1.81	1.81	1.31	1.43	1.65	1.77	…
S60	1985	1.76	1.65	1.84	1.83	1.30	…	1.74	1.80	…
S61	1986	1.72	1.62	1.84	1.85	1.36	…	1.80	1.78	1.92
S62	1987	1.69	1.62	1.87	1.82	1.39	1.32	1.84	1.82	1.85
S63	1988	1.66	1.66	1.93	1.83	1.43	1.33	1.96	1.84	1.84
H01	1989	1.57	1.73	2.01	1.81	1.41	…	2.02	1.81	1.85
H02	1990	1.54	1.83	2.08	1.78	1.45	1.36	2.13	1.85	1.91
H03	1991	1.53	…	2.07	1.80	1.42	1.27	2.11	1.83	…
H04	1992	1.50	1.69	2.07	1.73	1.40	1.33	2.09	1.81	1.89
H05	1993	1.46	…	2.05	1.66	1.39	1.33	1.99	1.77	1.87
H06	1994	1.50	…	2.04	1.65	1.35	1.26	1.88	1.75	1.85
H07	1995	1.42	…	2.02	1.70	…	…	1.74	1.69	…

図Ⅱ-3　我が国の人口ピラミッドの変化（中位推計）



戦後公表された第11回目の公式推計である（平成９年１月公表）。我が国の総人口は、平成19（2007）年から減少し始めるとされている。

(2) 桑名保健所管内の将来推計人口

管内は近接する名古屋市のベッドタウンとしての性格を有しており、昭和50年初めからの大規模団地の開発と相まって人口増加の地域となっている（表Ⅱ-3）。将来推計では、一部に人口の漸減が予想されている町もあるが、全体としては将来的にも人口増加がよき続き予想されている。さらに、第二名神自動車道や東海環状道など高速交通網の整備にともない、インターチェンジも管内で５か所建設の予定がされており、将来推計人口はさらに上方修正となってくる可能性もある。

管内の高齢化の状況を見ると（表Ⅱ-4）、今までは、高齢化の進んだ市町と若い市町の差が老年人口割合でもはっきりとしていた。しかし、21世紀に入ると、

表Ⅱ-3　管内の人口の推移と将来推計

	人口						将来推計			
	S40 1965	S50 1975	S60 1985	H02 1990	H07 1995	H09 1997	H12 2000	H17 2005	H22 2010	H27 2015
管内	145,307	161,024	188,573	200,538	208,807	211,802	215,061	221,853	227,543	231,655
桑名市	75,712	83,440	94,731	97,909	103,044	106,121	108,204	113,348	117,909	121,321
桑名郡	22,529	26,240	31,431	33,300	33,782	33,671	33,850	34,136	34,100	33,932
多度町	10,726	10,888	11,381	11,403	11,326	11,147	11,095	10,938	10,695	10,438
長島町	8,843	11,255	13,743	14,730	15,225	15,322	15,527	15,942	16,165	16,324
木曽岬町	2,960	4,097	6,307	7,167	7,231	7,202	7,228	7,256	7,240	7,170
員弁郡	47,066	51,344	62,411	69,329	71,981	72,010	73,007	74,369	75,534	76,402
北勢町	11,928	12,934	13,759	13,659	14,417	14,603	14,853	15,347	15,777	16,155
員弁町	6,834	7,768	8,502	8,284	8,776	8,681	8,662	8,539	8,367	8,168
大安町	11,048	11,503	13,248	14,095	14,873	14,900	15,366	15,891	16,256	16,536
東員町	8,599	10,770	18,949	25,447	26,235	26,322	26,683	27,296	28,003	28,596
藤原町	8,657	8,369	7,953	7,844	7,680	7,504	7,443	7,296	7,131	6,947

表Ⅱ-4　管内の老年人口割合の推移と将来推計

		老年人口割合（%）						将来推計			
		S45 1970	S50 1975	S55 1980	S60 1985	H02 1990	H07 1995	H12 2000	H17 2005	H22 2010	H27 2015
全国		7.1	7.9	9.1	10.3	12.0	14.5	17.2	19.6	22.0	25.2
三重県		9.0	9.9	11.1	12.1	13.6	16.1	18.1	19.8	21.5	24.0
保健所管内		8.5	9.4	10.4	11.0	12.1	14.2	15.9	17.6	19.7	22.8
	桑名市	7.1	8.2	9.5	10.0	11.3	13.3	15.0	16.6	18.6	21.3
桑名郡	多度町	9.2	10.3	11.9	13.3	15.5	17.8	19.5	21.3	23.4	26.9
	長島町	8.1	8.9	9.7	9.9	11.7	14.6	17.2	20.4	23.2	26.9
	木曽岬町	9.9	9.5	9.0	8.2	8.8	10.3	12.1	14.7	17.9	22.4
員弁郡	北勢町	10.8	11.7	12.9	14.8	16.6	18.9	19.7	20.7	21.4	23.0
	員弁町	10.2	9.8	10.3	11.1	13.2	14.6	16.5	18.0	20.4	25.0
	大安町	11.0	11.9	13.1	13.2	14.1	15.8	16.8	17.5	18.4	20.2
	東員町	9.4	9.7	8.6	8.9	8.7	10.9	13.0	15.5	19.4	25.6
	藤原町	12.4	13.4	15.4	17.4	19.6	22.9	23.5	24.5	24.9	26.5

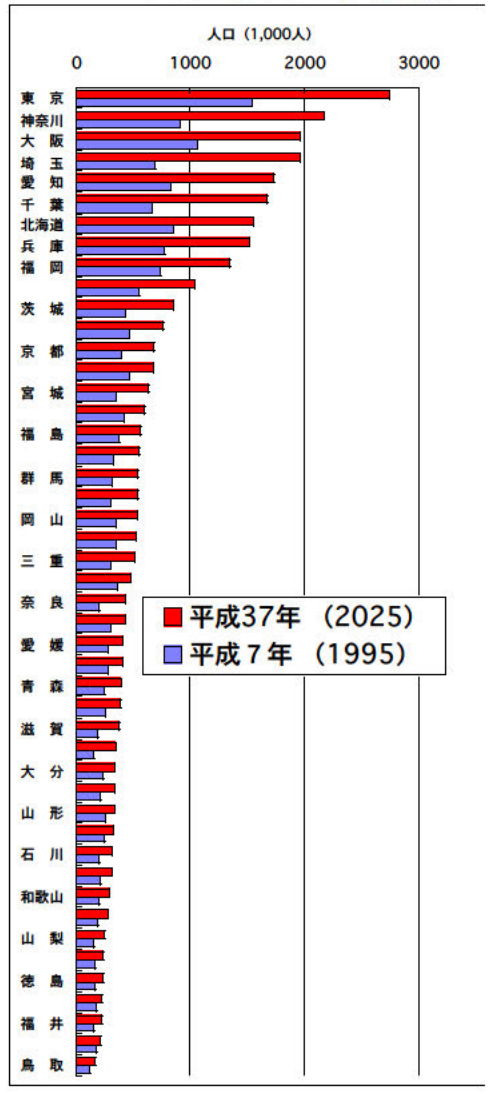
＊ 全国の推計は、国立社会保障・人口問題研究所の資料より(平成9年1月公表)
＊ 将来推計人口は、三重県統計調査課の資料(平成10年4月公表)を基に、桑名保健福祉部が一部修正を加えた。

従来の高齢化の進展状況とは異なり、今まで若い市町の高齢化が急速に進行してゆくことが予想される。これは、老年人口割合の低い自治体は、比較的に若い世代の転入が続いたため、高齢化のスピードが遅かったためと思われる。そして、21世紀に入ると、過去に転入してきた世代が次々と65歳のハードルを越えて行くために急速な高齢化の進行が起こると考えられる。

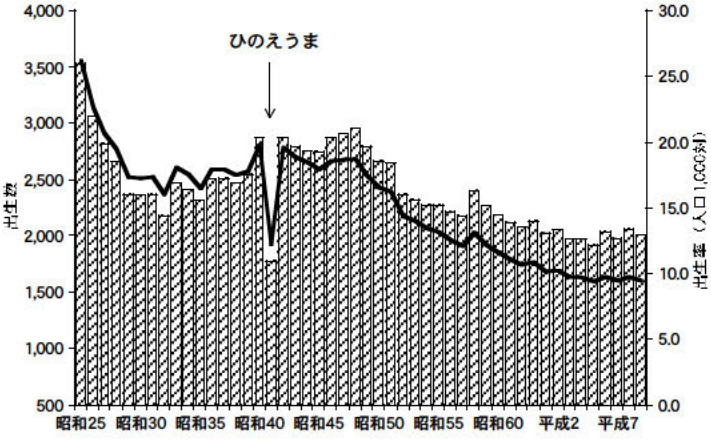
管内では、昭和50年代に大規模団地の開発により人口の増加が始まった。そして、この短期間に転入した世代の加齢とともに、21世紀に急速な高齢化の進行が起こると考えられる。この図式は、我が国全体に対しても当てはまる。今後は東京都、神奈川県、大阪府だけでなく、北海道、福岡県など地方の主要都市で老年人口数の伸びが大きくなっている（図Ⅱ-4）。このように、大都市圏で急速な高齢化を迎える世代は、いわゆる『団塊の世代』と呼ばれる第一次ベビーブームを中心とした世代であり、戦後の我が国の経済発展の原動力でもある。

さらに、高齢化の割合を上方修正させているのが、出生数の低下である。先に述べたように、高齢者の人口数は推計人口の低位・高位にかかわらず一定であるので、総人口の大小で人口統計の割合は変化する。管内の出生数は、平成３年に2000人を下回り、平成５（1993）年には、1925人(*)と

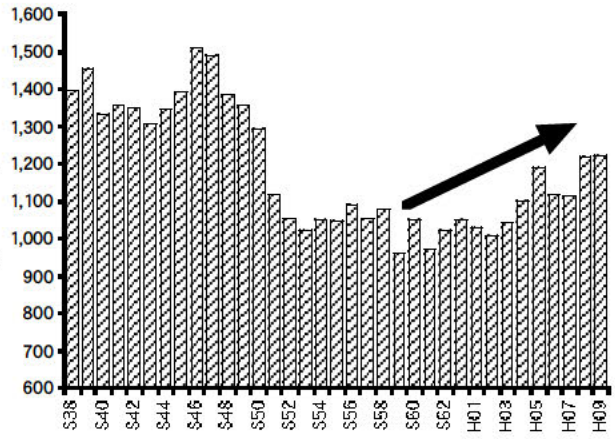
図Ⅱ-4 都道府県別の老年人口数
（1995年と2025年の比較）



図Ⅱ-5　管内の出生数と出生率の推移

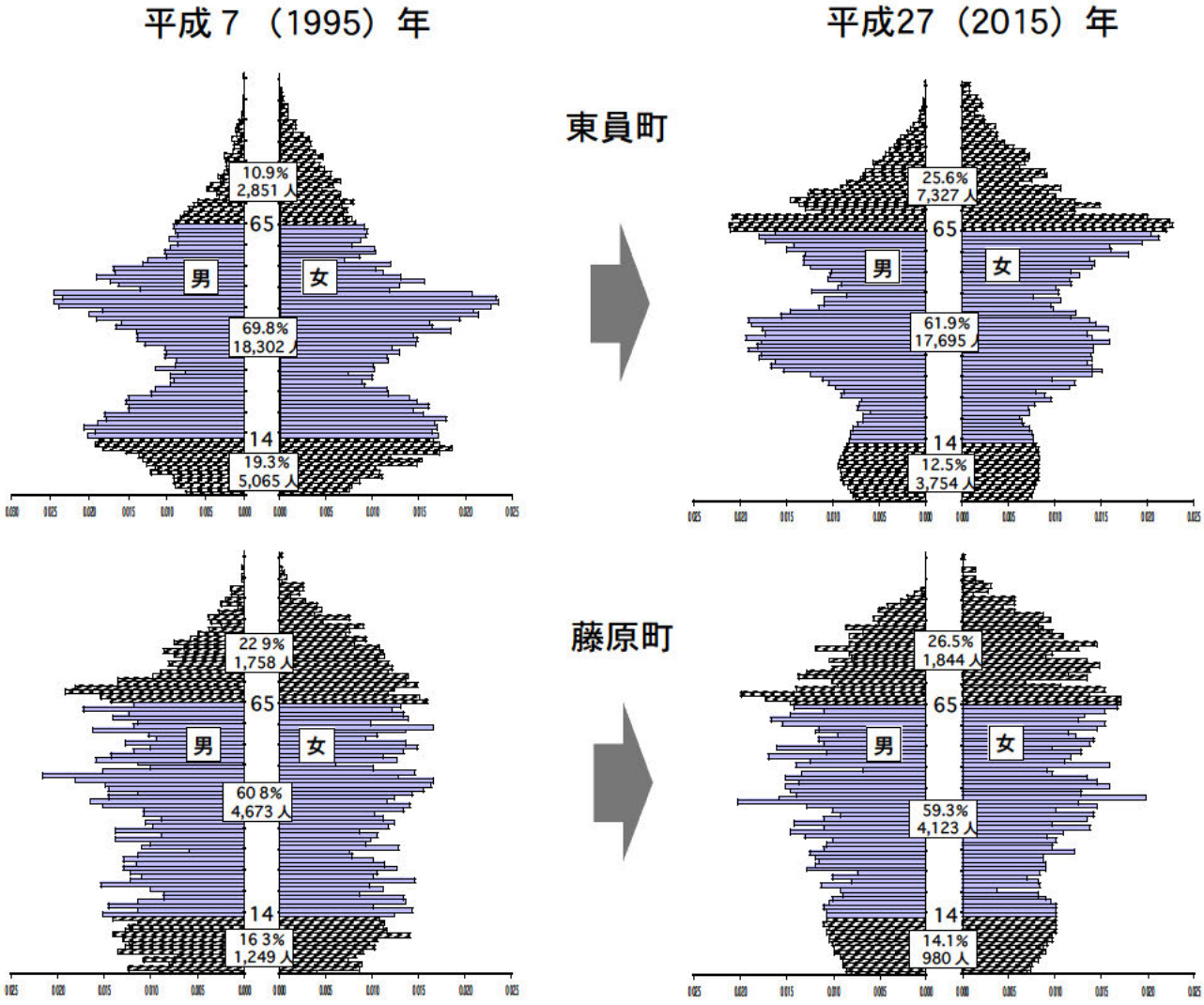


図Ⅱ-6　管内の婚姻数の推移



(*)今回の平成５年出生児は1938名であり13名の差がある。1925人は日本国籍の得られる子であり、両親の国籍が双方とも外国籍である場合は統計上除かれるためである。

最低値（出生率：人口千対9.4）を記録したが、その後やや回復し2000人をやや超えた値で横ばいの状態である。しかし、人口増加地域であるため出生率としては低値が持続している（図Ⅱ-5）。この出生数の軽度の回復は、婚姻数のゆるやかな増加傾向の影響と考えられ、現在のところ、大きな出生数の増加は期待できない（図Ⅱ-6）。

管内の２町の人口ピラミッドを図Ⅱ-7に示す。東員町は、大規模団地を抱える人口の急増した自治体であり、老年人口割合（10.9％、1995年国勢調査）は三重県下69市町村の中でも最も低値の部類に入る。藤原町は22.9％と管内では最も老年人口割合が高い町（県下69市町村では20番目、1995年国勢調査）であり、急激な人口構成の変化は経験していない。このように、現在の老年人口割合の数値では、10.9％と22.9％と大きな差が認められるが、2015年では、25.6％と26.5％とほぼ肩を並べることが予想されている。現在、市町は介護保険の導入直前であり、多忙な事務作業中である。管内市町では、介護認定事務が市町村の共同設置（桑名市・桑名郡と員弁郡の２つの審査会）で広域的に実施されているが、市町の将来推計に基づく人口構成を考えると、安定した介護保険制度を確立するには、保険財政も含め、さらなる広域的な取り組みを考慮しておく必要があると考えられる。

図Ⅱ-7　管内の２町の人口ピラミッドの変化